

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本ロジテム株式会社

コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日

配当支払開始予定日

平成27年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,848	8.0	133	—	117	—	△35	—
27年3月期第2四半期	19,309	2.7	△135	—	△58	—	△98	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 27百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △208百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△2.57	—
27年3月期第2四半期	△7.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	37,289	11,236	29.1	793.93
27年3月期	36,768	11,309	29.7	798.76

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,865百万円 27年3月期 10,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	
28年3月期	—	4.00	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	5.7	480	—	430	498.1	150	—	10.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	13,833,109 株	27年3月期	13,833,109 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	147,617 株	27年3月期	147,617 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	13,685,492 株	27年3月期2Q	13,685,377 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年11月24日(火)にアナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安を受け企業の業績改善が進み、個人消費も緩やかな回復基調にある一方で、中国経済の減速による輸出の伸び悩みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、燃料価格は比較的低位で推移したものの、消費財関連の荷動きに弱さがみられる中、人手不足やトラック不足による外部委託費の増加などコスト増加要因が顕在化し、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、企業価値の向上を目指し持続的な成長を図るため、「利益が出る体質への改善」を課題として認識し、営業収益の拡大、コスト構造の見直しと変革、人材育成の強化にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、3PL事業の拡大に向け新規・既存得意先に対し積極的な営業活動を推進してまいりました。また、平成27年4月に「郡山センター」および同年5月に「綾瀬営業所」を開設し、その安定稼働に注力するとともに、既存拠点の統廃合を実施するなど、得意先ニーズを踏まえた拠点配置の最適化を進めてまいりました。

海外につきましては、インドシナ半島地域の事業展開を加速させるため、ベトナムを中心に食品関連物流の取扱い拡充を図るなど、各国において積極的な営業活動を推進してまいりました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、既存得意先の取扱いが拡大したことや、新規得意先の収益が寄与したことに加え、ベトナムやタイなどの現地通貨に対し為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、一部得意先の料金改定があったことや、地域ブロック別の管理体制の下で輸送や荷役作業の効率化が進んだことに加え、国内外ともに燃料価格が低位で推移したことなどから、営業総利益が増加し、黒字転換となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、連結子会社が加入する厚生年金基金の解散決議に伴い厚生年金基金解散損失引当金繰入額75百万円を特別損失に計上したことや、法人税等の負担額が増加したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は208億48百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期は営業損失1億35百万円）、経常利益は1億17百万円（前年同期は経常損失58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失98百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、取引範囲が拡大した得意先があったことや、ベトナムにおいて、食品およびエレクトロニクス関係の輸送需要が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社および国内子会社において、一部得意先の料金改定があったことや、積載効率等が向上したことに加え、国内外ともに燃料費が減少したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、98億82百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は、5億36百万円（同60.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.4%を占めております。

② センター事業

営業収益につきましては、当社および阪神ロジサポート株式会社において、インテリア関係の既存得意先の取引範囲が拡大したことや、当社において、食品およびインテリア関係の得意先の作業量が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、営業収益

の増加に加え、当社において、地域ブロック別の管理体制の下で荷役作業等の効率が向上したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、37億83百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は、3億19百万円（同54.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.1%を占めております。

③ アセット事業

営業収益につきましては、当社において、既存得意先の保管面積が拡大したことや、当社およびLOGITEM (THAILAND) CO., LTD. において、新規得意先との取引を開始したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、拠点の統廃合に伴い施設の原状回復等を実施したことにより、一時的な費用が発生したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、37億7百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は、1億62百万円（同41.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.8%を占めております。

④ その他事業

営業収益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1およびLOGITEM MYANMAR CO., LTD. において、旅客自動車運送事業が拡大したことや、L&K TRADING CO., LTD. において、物品販売事業が好調に推移したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1において、燃料費が減少したことや、ロジテムエンジニアリング株式会社において、施工関連事業の取扱いが増加したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、34億75百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は、4億75百万円（同47.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.7%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び営業未収入金が4億69百万円減少したこと等により4億65百万円減少し、95億88百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、ベトナムでの合弁会社等に伴う出資等により投資有価証券が4億52百万円増加したことおよび敷金及び保証金が3億75百万円増加したこと等により9億85百万円増加し、277億円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5億20百万円増加し、372億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、131億34百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が8億5百万円増加したこと等により6億43百万円増加し、129億17百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億92百万円増加し、260億52百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が89百万円減少したこと等により72百万円減少し、112億36百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は25億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1億16百万円の資金の減少（前年同期比2億4百万円減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払又は未収消費税等の減少額が5億32百万円および仕入債務の減少額が2億95百万円あったものの、減価償却費が8億10百万円および売上債権の減少額が4億62百万円あったこと等により、5億19百万円の資金の増加（前年同期比6億71百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が6億86百万円、関係会社株式の取得による支出が4億87百万円および敷金及び保証金の差入による支出が4億37百万円あったこと等により、13億73百万円の資金の減少（前年同期比11億77百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が11億27百万円あったものの、長期借入れによる収入が21億円あったこと等により、7億21百万円の資金の増加（前年同期比15億96百万円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年5月15日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,782	3,032,744
受取手形及び営業未収入金	5,247,955	4,778,735
その他	1,666,619	1,777,860
貸倒引当金	△1,206	△1,231
流動資産合計	10,053,151	9,588,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,030,872	3,984,435
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産(純額)	6,747,476	6,600,820
その他(純額)	1,456,862	1,747,624
有形固定資産合計	19,044,845	19,142,514
無形固定資産	551,153	529,716
投資その他の資産		
投資有価証券	767,333	1,219,836
敷金及び保証金	5,411,781	5,786,894
その他	1,015,923	1,096,617
貸倒引当金	△75,317	△74,616
投資その他の資産合計	7,119,720	8,028,731
固定資産合計	26,715,719	27,700,962
資産合計	36,768,871	37,289,071
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,747,477	2,448,927
短期借入金	6,980,494	7,664,504
賞与引当金	333,461	326,713
その他	3,123,842	2,694,516
流動負債合計	13,185,276	13,134,661
固定負債		
社債	660,000	460,000
長期借入金	3,509,647	4,315,495
リース債務	6,452,107	6,295,500
役員退職慰労引当金	378,126	384,839
退職給付に係る負債	194,886	198,031
その他	1,079,216	1,263,598
固定負債合計	12,273,984	12,917,464
負債合計	25,459,260	26,052,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,376,785	4,286,886
自己株式	△36,753	△36,753
株主資本合計	10,676,059	10,586,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,031	120,370
為替換算調整勘定	52,966	58,293
退職給付に係る調整累計額	99,309	100,474
その他の包括利益累計額合計	255,307	279,138
非支配株主持分	378,244	371,646
純資産合計	11,309,611	11,236,945
負債純資産合計	36,768,871	37,289,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	19,309,631	20,848,680
営業原価	18,167,862	19,353,649
営業総利益	1,141,769	1,495,031
販売費及び一般管理費		
人件費	833,371	900,177
その他	444,149	461,568
販売費及び一般管理費合計	1,277,520	1,361,746
営業利益又は営業損失(△)	△135,751	133,285
営業外収益		
受取利息	7,923	9,093
受取配当金	6,414	6,257
受取手数料	9,606	9,564
受取保険料	114,145	10,117
持分法による投資利益	-	6,548
その他	37,971	24,377
営業外収益合計	176,061	65,959
営業外費用		
支払利息	71,944	73,674
為替差損	15,400	-
その他	11,754	8,120
営業外費用合計	99,100	81,794
経常利益又は経常損失(△)	△58,790	117,450
特別利益		
固定資産売却益	18,705	25,684
その他	7,129	7,401
特別利益合計	25,834	33,085
特別損失		
固定資産除売却損	25,471	11,322
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	75,037
その他	226	3,855
特別損失合計	25,698	90,215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,653	60,321
法人税、住民税及び事業税	53,832	123,226
法人税等調整額	△32,807	△70,467
法人税等合計	21,024	52,758
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,678	7,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,458	42,718
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,137	△35,156

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,678	7,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,478	17,698
為替換算調整勘定	△111,563	1,893
退職給付に係る調整額	△5,162	1,165
持分法適用会社に対する持分相当額	516	△359
その他の包括利益合計	△128,688	20,397
四半期包括利益	△208,366	27,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,763	△11,325
非支配株主に係る四半期包括利益	9,396	39,284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,653	60,321
減価償却費	751,628	810,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,378	△684
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,251	△6,592
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△201,513	△39,166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,214	6,713
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	75,037
受取利息及び受取配当金	△14,337	△15,350
支払利息	71,944	73,674
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,766	△14,362
売上債権の増減額(△は増加)	192,414	462,827
未払又は未収消費税等の増減額	619,429	△532,536
仕入債務の増減額(△は減少)	△214,609	△295,827
その他	223,090	101,198
小計	1,330,315	686,147
利息及び配当金の受取額	21,782	23,721
利息の支払額	△70,169	△75,433
法人税等の支払額	△91,337	△115,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,591	519,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△112,758	△7,943
有形固定資産の取得による支出	△287,502	△686,232
関係会社株式の取得による支出	-	△487,080
敷金及び保証金の差入による支出	△17,841	△437,284
預り保証金の受入による収入	24,117	213,979
その他	198,457	31,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,527	△1,373,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△133,640	520,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△917,574	△1,127,972
社債の償還による支出	△376,700	△306,700
リース債務の返済による支出	△341,649	△363,142
配当金の支払額	△53,820	△54,956
非支配株主への配当金の支払額	△51,469	△45,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874,853	721,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,174	16,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,035	△116,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,195	2,661,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,165,230	2,545,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,292,166	3,407,993	3,471,742	16,171,901	3,137,730	19,309,631	-	19,309,631
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	9,292,166	3,407,993	3,486,841	16,187,000	3,137,730	19,324,730	△15,099	19,309,631
セグメント利益	333,749	206,782	276,707	817,238	322,951	1,140,190	△1,275,941	△135,751

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,275,941千円には、セグメント間取引消去1,579千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,277,520千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,882,621	3,783,524	3,707,154	17,373,300	3,475,380	20,848,680	-	20,848,680
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	9,882,621	3,783,524	3,722,253	17,388,399	3,475,380	20,863,779	△15,099	20,848,680
セグメント利益	536,254	319,500	162,038	1,017,793	475,810	1,493,604	△1,360,318	133,285

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,360,318千円には、セグメント間取引消去1,427千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,361,746千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。